

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 株式会社ノザワ

【英訳名】 NOZAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野澤俊也

【本店の所在の場所】 神戸市中央区浪花町15番地

【電話番号】 神戸（078）333 - 4111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木健介

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区浪花町15番地

【電話番号】 神戸（078）333 - 4111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒木健介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社ノザワ東京支店
（東京都中央区新川一丁目4番1号（住友不動産六甲ビル））

株式会社ノザワ名古屋支店
（名古屋市中区錦二丁目4番15号（ORE錦二丁目ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,792,100	11,211,727	22,486,954
経常利益 (千円)	379,961	941,815	1,215,871
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	282,320	518,857	854,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,651	744,041	611,632
純資産額 (千円)	15,551,435	16,380,116	15,921,263
総資産額 (千円)	26,014,362	26,199,107	25,628,250
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.76	45.50	74.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	62.5	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,942	1,207,374	667,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	569,663	506,089	1,140,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,162	286,433	121,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,669,067	5,193,199	4,786,404

回次	第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.51	23.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によりあらゆる経済活動が制限され景気は大きく後退、極めて厳しい状況で推移しました。建築材料業界におきましても、国内景気後退により建設投資抑制が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことが困難な状況の下、当社グループは従業員の安全を確保し生産供給体制を維持すべく、各生産拠点において当該感染症対策に充分配慮したうえで通常生産をおこなっております。各本部・営業拠点並びに国内連結子会社においては、公共交通機関利用者の時差出勤、在宅勤務の実施等により事業活動の維持に努めております。また、当社は当該感染症の医療支援を目的として、N95医療用マスク1万枚を神戸市へ寄贈しました。今後も当社は当該感染症の予防対策に努めながら、当社にできる支援を実施してまいります。

このような状況のなか、当社グループは「やすらぎと安心の創造」のコーポレートメッセージのもと、環境負荷低減と施工現場省力化を実現し、社会に貢献する商品の拡充に努めてまいりました。

本年9月、当社は開発部門の組織を見直し、開発部内に住宅系開発・土木系開発を担当する「第一商品開発室」を、建築系開発・工法系開発を担当する「第二商品開発室」をそれぞれ新設しました。これにより責任体制を明確にし、商品開発力強化を進めてまいります。

販売部門では、色むら・ツヤむらがなく均一かつ重厚感のある仕上がりで、耐候性に優れ、現場作業の短縮にも寄与する「工場塗装品」の販売を伸ばしました。生産部門では、当該感染症への各種対策により生産工場の通常運転継続に取り組み、また、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動により、生産性・品質の向上及びコストダウンに努めました。管理部門では、昨今の不透明な状況を踏まえ、コミットメントライン契約を追加で締結し経営安定化を図るとともに、システムの構築・改善による業務効率化、テレワーク導入等当該感染症予防対策及び資材の安定調達に取り組みました。マインケミカル事業においては、当該感染症による外食・給食向け農産物の需要減や、長雨・豪雨による農産物の作柄への影響から農業資材節減に転じる動きが散見されたこと等により、ミネラル肥料「マインマグ」は前年を下回る状況で推移しました。海外事業は、中国国内のコロナ感染症による経済活動停滞の影響等により、中国における「アスロック」販売は厳しい状況が続いております。

これらの結果、当社グループの単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、66億70百万円（前年同期比11.3%増加）、住宅用高遮音床材は8億円（前年同期比8.5%減少）、住宅用軽量外壁材は13億25百万円（前年同期比2.1%増加）となり、押出成形セメント製品合計では87億96百万円（前年同期比7.7%増加）に、耐火被覆等は5億74百万円（前年同期比18.9%増加）、スレート関連は3億42百万円（前年同期比20.9%減少）となったこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は112億11百万円（前年同期比3.9%増加）となりました。

利益面については、国内押出成形セメント製品が堅調に推移したこと等により、営業利益は9億27百万円（前年同期比152.2%増加）、経常利益は9億41百万円（前年同期比147.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億18百万円（前年同期比83.8%増加）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が39百万円減少したものの、現金及び預金が4億6百万円増加したこと等により117億41百万円（前連結会計年度末と比較して2億19百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ投資その他の資産のその他に含めて表示している繰延税金資産が2億82百万円減少したものの、投資有価証券が3億7百万円、有形固定資産が1億80百万円それぞれ増加したこと等から、144億57百万円（前連結会計年度末と比較して3億51百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億70百万円増加し261億99百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が30百万円増加したものの、火災関連損失引当金が1億92百万円減少したこと等から、54億89百万円（前連結会計年度末と比較して34百万円減少）となりました。固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ訴訟損失引当金が98百万円増加したこと等により、43億29百万円（前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し98億18百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が2億33百万円増加したこと等から、163億80百万円（前連結会計年度末と比較して4億58百万円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は51億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は12億7百万円（前年同期は25百万円の減少）となりました。これは火災関連損失引当金の減少額1億92百万円や、たな卸資産の増加額1億80百万円の資金の減少要因があった一方、税金等調整前四半期純利益8億13百万円、減価償却費3億14百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は5億6百万円（前年同期は5億69百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出3億51百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は2億86百万円（前年同期は1億17百万円の減少）となりました。これは親会社による配当金の支払額2億84百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について）

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の中長期的な経営基本戦略等当社の目標としております企業像は下記のとおりです。

建設部材、システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の3市場での安定的な商品供給による強固な経営基盤を持つ企業

技術力を背景とした差別化(品質・納期・コストの絶対的優位性)を推進するオンリーワン企業

環境保全を主眼においた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会への貢献を企業の発展と考える企業

これらを実現するため、「安全第一、法令遵守、人権尊重、環境保全」の基本原則を大前提に、当社の経営の2本柱である中長期計画、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）活動を着実に実行することによって、当社のもつ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を継続、発展させ、当社及び当社グループ会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に繋げられるものと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2008年6月27日開催の定時株主総会において、買収防衛策の導入根拠、手続き等を定めた定款変更議案及び変更された定款に基づき当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の導入について株主の皆様のご承認をいただき、また2020年6月26日開催の定時株主総会において本プランの継続についてご承認をいただいております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランにおきましては、(i)当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(ii)当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付またはこれらに類似する行為（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案等が、経営陣から独立した者より構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置を発動すべき旨、または株主の意思を確認すべき旨を勧告します。当社取締役会は、この勧告または株主意思確認総会若しくは書面投票の決定に基づき、原則として新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割当てます。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

4．上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2．に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に資するものであり、また、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記3．に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断または株主意思の確認を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会でいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,075,000	12,075,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株である。
計	12,075,000	12,075,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	12,075,000	-	2,449,000	-	612,250

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	567	4.97
神栄株式会社	兵庫県神戸市中央区京町77-1	486	4.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	436	3.82
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	398	3.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	347	3.04
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	301	2.64
ノザワ取引先持株会	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	300	2.63
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1	284	2.49
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	262	2.30
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	262	2.30
計	-	3,647	31.98

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。
2 「割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 672,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,383,500	113,835	-
単元未満株式	普通株式 19,300	-	-
発行済株式総数	12,075,000	-	-
総株主の議決権	-	113,835	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式28株が含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	672,200	-	672,200	5.56
計	-	672,200	-	672,200	5.56

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,786,404	5,193,199
受取手形及び売掛金	4,659,528	4,619,661
商品及び製品	718,158	687,473
仕掛品	9,289	24,828
原材料及び貯蔵品	145,742	266,337
未成工事支出金	227,425	300,150
その他	979,295	652,723
貸倒引当金	4,172	3,052
流動資産合計	11,521,672	11,741,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,080,934	2,118,648
機械装置及び運搬具(純額)	1,535,825	1,595,295
土地	6,473,480	6,473,480
建設仮勘定	59,703	120,621
その他(純額)	298,642	321,146
有形固定資産合計	10,448,587	10,629,193
無形固定資産	16,915	22,975
投資その他の資産		
投資有価証券	2,107,626	2,415,420
その他	1,620,826	1,476,074
貸倒引当金	87,378	85,878
投資その他の資産合計	3,641,074	3,805,616
固定資産合計	14,106,577	14,457,786
資産合計	25,628,250	26,199,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,483,167	3,488,988
未払法人税等	110,732	141,072
賞与引当金	260,000	283,000
製品補償引当金	85,750	49,639
火災関連損失引当金	331,786	139,730
その他	1,252,995	1,387,289
流動負債合計	5,524,430	5,489,720
固定負債		
長期借入金	245,000	245,000
再評価に係る繰延税金負債	1,466,739	1,466,739
退職給付に係る負債	2,008,626	2,032,925
訴訟損失引当金	356,500	3154,500
資産除去債務	13,886	13,903
その他	391,803	416,202
固定負債合計	4,182,556	4,329,270
負債合計	9,706,987	9,818,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	8,477,837	8,711,620
自己株式	260,303	260,417
株主資本合計	12,137,105	12,370,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,085	700,933
土地再評価差額金	3,142,030	3,142,030
為替換算調整勘定	278,395	280,911
退職給付に係る調整累計額	126,353	114,534
その他の包括利益累計額合計	3,784,157	4,009,341
純資産合計	15,921,263	16,380,116
負債純資産合計	25,628,250	26,199,107

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,792,100	11,211,727
売上原価	7,446,788	7,784,729
売上総利益	3,345,312	3,426,998
販売費及び一般管理費	¹ 2,977,491	¹ 2,499,508
営業利益	367,820	927,490
営業外収益		
受取利息	204	168
受取配当金	52,027	50,691
その他	26,127	21,143
営業外収益合計	78,358	72,003
営業外費用		
支払利息	5,093	3,008
為替差損	15,937	12,895
その他	45,187	41,774
営業外費用合計	66,217	57,678
経常利益	379,961	941,815
特別利益		
保険差益	532,749	-
製品補償引当金戻入益	198,000	-
特別利益合計	730,749	-
特別損失		
固定資産除却損	24,357	30,576
訴訟損失引当金繰入額	-	98,000
火災関連損失	² 635,146	-
特別損失合計	659,504	128,576
税金等調整前四半期純利益	451,207	813,238
法人税、住民税及び事業税	42,410	108,634
法人税等調整額	126,476	185,746
法人税等合計	168,887	294,381
四半期純利益	282,320	518,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,320	518,857

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	282,320	518,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,757	210,847
為替換算調整勘定	1,912	2,516
退職給付に係る調整額	12,176	11,819
その他の包括利益合計	40,668	225,183
四半期包括利益	241,651	744,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,651	744,041
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	451,207	813,238
減価償却費	277,820	314,355
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	2,619
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,340	41,324
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	23,000
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	98,000
製品補償引当金の増減額(は減少)	1,771,066	36,110
火災関連損失引当金の増減額(は減少)	504,406	192,055
受取利息及び受取配当金	52,231	50,860
受取保険金	645,691	-
支払利息	5,093	3,008
為替差損益(は益)	15,606	13,260
固定資産除却損	101,697	29,794
売上債権の増減額(は増加)	1,806,150	35,201
たな卸資産の増減額(は増加)	135,028	180,666
仕入債務の増減額(は減少)	450,347	157,696
その他	307,612	482,654
小計	157,749	1,233,830
利息及び配当金の受取額	52,231	50,860
利息の支払額	1,263	286
法人税等の支払額	80,838	77,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,942	1,207,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	560,336	351,978
無形固定資産の取得による支出	-	2,970
投資有価証券の取得による支出	3,305	3,423
その他	6,021	147,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,663	506,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,966	1,350
自己株式の取得による支出	46	114
親会社による配当金の支払額	113,149	284,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,162	286,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,596	8,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	724,364	406,794
現金及び現金同等物の期首残高	5,393,432	4,786,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,669,067	5,193,199

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形流動化に伴う裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,920,853千円	2,784,183千円

2 偶発債務

2007年10月1日付で石綿健康障害による労災認定者であり当社グループの事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。

3 訴訟損失引当金

石綿含有建材にばく露して健康被害を受けたとして、建設従事者とその遺族が国及び複数の建材メーカーに対して賠償金を求めた裁判において、高等裁判所が国及び当社を含む建材メーカーに賠償金の支払を命じた判決を受け、賠償金相当を訴訟損失引当金として計上している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売運賃	851,873千円	821,676千円
給料	339,654	355,101
賞与引当金繰入額	118,662	147,893
退職給付費用	35,091	35,747

2 火災関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

2019年5月10日に当社埼玉工場で発生した火災に起因する損失であり、主として製品納入遅延等に関する損失を計上している。なお、このなかには、火災関連損失引当金繰入額504,406千円を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,669,067千円	5,193,199千円
現金及び現金同等物	4,669,067	5,193,199

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,032	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	285,073	25	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円76銭	45円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	282,320	518,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	282,320	518,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,403	11,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

当社グループは、石綿関連疾患に関して、建設従事者とその遺族から、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカー数十社に対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、札幌、仙台、東京、さいたま、京都、大阪、福岡の各地方裁判所、札幌、東京の各高等裁判所及び最高裁判所で総額349億54百万円の損害賠償請求訴訟を係属中である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ノザワ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。